

# 福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

## I 事業属性

事業名	KTR支援事業					事業コード	020109110106					
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち			政策目標	2 持続性のある移動手段の確保						
	施策名	2 持続可能な公共交通の制度設計・運営					施策コード	122				
事業担当	所属	35050000 建設交通部 都市・交通課			所属長	足立 譲治						
会計情報	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	09 交通対策費		会計	01 一般会計	決算附属資料	81	頁
計画期間	開始年度	平成8年度	終了予定年度	令和6年度	関連計画名	京都丹後鉄道沿線地域公共交通計画、鉄道事業再構築実施計画			R6現在の状況	継続中		
根拠法令等	-											
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )											
関連事業	鉄道利用促進事業											

## II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	京都丹後鉄道宮福線は、福知山市街地と大江地域をつなぐ幹線であり通学や通勤など地域住民の生活移動を支える重要な交通機関として、安全性・運行の継続性を確保する。										
対象者	京都丹後鉄道利用者	対象者数	1,315,205	単位あたりコスト	0.1						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ( )										
委託先・実施主体等	北近畿タンゴ鉄道株式会社										
事業概要 (箇条書き)	KTRIに対し、沿線市町が協調して支援を行うために、以下の補助金の交付を行う。 安全輸送設備等整備事業費補助金(安全確保のために行う設備の整備に要する経費への支援)の交付/経営安定化対策事業費補助金(KTRが保有する鉄道基盤施設等に課せられた固定資産税等への支援)の交付/基盤管理補助金(KTRが保有する鉄道基盤施設等の管理(保守・修繕)に要する経費への支援)の交付 【利用特定財源】KTR支援事業(地域鉄道対策) 交通対策事業債 12,300千円 附属資料P50/KTR支援事業(一般) 交通対策事業債 10,400千円 附属資料P50										
主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R5)	主な業務内容								
	負担金補助及び交付金	125,335	支援費基盤管理補助金、安全輸送設備等整備事業費補助金、経営安定化対策補助金、支援費基盤整備補助金								
	負担金補助及び交付金(繰越明許)	10,428	安全輸送設備等整備事業費補助金								

## III 予算執行状況

区分	R4(評価前年度)	R5(評価年度)	R6(本年度)	R7(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	120,946	132,207	151,813	0			
	② 補正予算	△ 3,085	36,990	0	0			
	③ 繰越予算	△ 593	△ 32,883	43,311	0			
	前年度繰越	9,835	10,428	43,311				
	次年度繰越	△ 10,428	△ 43,311					
小計(①~③)	117,268	136,314	195,124	0				
予算財源内訳	① 一般財源	135	0	126	0			
	② 国支出金	0	0	44,573	0			
	③ 府支出金	0	0	0	0			
	④ 地方債	26,000	39,800	58,500	0			
	⑤ その他特財	91,133	96,514	91,925	0			
決算情報	① 流充用額	0	0					
	② 配当予算	117,268	136,314					
	③ 執行額	117,173	135,762					
	④ 執行率	99.9%	99.6%					
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.75 / 0.00	0.55 / 0.00	/	/			
	② 概算人件費	6,000	4,400					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	123,173	140,162						
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	KTR支援事業基金繰入(地域振興基金)	種類	基金繰入金	実績金額	49,165	37	頁
		KTR支援事業基金繰入(過疎地域持続的発展基金)		基金繰入金		46,703	38	
		KTR支援事業(過疎対策)		総務債		17,100	50	

## IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R3	R4	R5	R6	最終目標
	丹鉄福知山市内駅平均乗客数	人/日	730 / 1572	848 / 1188	981 / 1188	/ 1188	1572
	丹後鉄道全体平均乗客数	人/日	3062 / 5460	3604 / 4326	3722 / 4326	/ 4326	5460
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R3	R4	R5	R6	最終目標
	補助金交付	団体	1 / 1	1 / 1	1 / 1	/ 1	1
		単位あたりコスト	124862.0	117173.0	135762.0		
		単位あたりコスト	/	1 /	/	/	KTR支援事業

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か</li> <li>民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か</li> <li>目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か</li> </ul>	<p>鉄道事業再構築実施計画に基づきながら、利用者の要望等を反映し、駅や関係施設、車両の整備・改修を実施し、安全性の向上やバリアフリー化などに努めた。</p> <p>京都府が主宰した「北近畿タンゴ鉄道交通改善事業計画に関する協議会」では、京都丹後鉄道沿線地域公共交通計画の策定について、学識経験者、交通事業者、商工・観光団体、住民代表、関係行政機関等で協議を行った。</p>	<input checked="" type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か</li> <li>他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか</li> <li>コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか</li> </ul>	<p>京都丹後鉄道では、北近畿タンゴ鉄道株式会社、WILLER TRAINS株式会社、沿線市町が共同で鉄道事業再構築実施計画を策定し、上下分離方式による運行形態を導入し、施設基盤の管理及び運行にかかる収支均衡を図っている。</p> <p>京都丹後鉄道沿線地域公共交通計画の策定に伴い、長期的な展望をもった運行管理を行うため、次期鉄道事業再構築実施計画の策定を行った。</p>	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか</li> <li>活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか</li> <li>先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか</li> </ul>	<p>コロナ禍以降の利用減、減収の影響により厳しい経営環境にある中、利用者が安心して鉄道を利用ができるよう、安全性の向上等に資する設備投資にかかる補助金の交付を行った。</p>	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	<p>R2以降、コロナ禍前の半分程度まで落ち込んでいた乗降客数も、R4以降回復しつつある。GWや盆、年末年始はコロナ禍前の7割程度に留まるとはいえ、R4以降、利用増加傾向にある。</p> <p>一方で、沿線自治体は、いずれも人口減少、少子高齢化が進行しており、また、京阪神からのアクセスも京都縦貫道の整備などにより自動車移動の利便性が上がることで、鉄道利用としては困難な状況になる。</p>		
改善策	<p>R5年度に京都府が中心となって策定した京都丹後鉄道沿線地域公共交通計画及び鉄道事業再構築実施計画においては、安全性・利便性の向上を図り、誘客を図る他、各市町と運行会社が連携を市利用促進に取り組み、収支均衡を図るとしており、R6にKTR、WILLER社、WILLER TRAINS社が締結する、次期(R7～R16)運行契約において、運行会社(WT社)、基盤保有会社(KTR)、沿線自治体がどのような役割を担うか協議していく。</p>		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合／組換 <input type="checkbox"/> 廃止／休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名: ) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名: )
--------	--

# 福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

## I 事業属性

事業名	鉄道利用促進事業					事業コード	020109110122					
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち				政策目標	2 持続性のある移動手段の確保					
	施策名	2 持続可能な公共交通の制度設計・運営					施策コード	122				
事業担当	所属	35050000 建設交通部 都市・交通課				所属長	足立 譲治					
会計情報	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	09 交通対策費		会計	01 一般会計	決算附属資料	81・82	頁
計画期間	開始年度	昭和39年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	福知山市地域公共交通計画			R6現在の状況	継続中		
根拠法令等	-											
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )											
関連事業	KTR支援事業											

## II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	団体利用の促進や鉄道を快適に利用できる環境整備を行い、鉄道利用を促進することにより鉄道の維持を図る。											
対象者	市民	対象者数	77,000		単位あたりコスト	0.1						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ( )											
委託先・実施主体等	公益社団法人福知山シルバー人材センター、一般社団法人福知山地域振興社											
事業概要 (箇条書き)	・鉄道を利用する団体への助成事業により鉄道利用増進を図る。 ・鉄道網整備に係る各種団体に参画し、鉄道事業者や関係省庁への要望活動や意見交換を行い、鉄道網整備の促進を図る。 ・沿線自治体等で組織する京都丹後鉄道利用促進協議会により、京都丹後鉄道の利用促進に関する協議・取り組みを行う。 ・京都丹後鉄道の市内駅の駅前広場等の適正な管理を行う。											
主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R5)	主な業務内容									
	旅費	47	普通旅費									
	需用費	219	京都丹後鉄道市内駅 光熱費等									
	役務費	112	郵送料、除草・剪定にかかる草等の処分手数料									
	委託料	2,988	大江駅利用対策業務、京都丹後鉄道市内駅前広場清掃業務									
	使用料及び賃借料・負担金補助及び交付金	397	高速道路通行料、鉄道利用促進事業補助金									

## III 予算執行状況

区分	R4(評価前年度)	R5(評価年度)	R6(本年度)	R7(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	24,318	4,276	5,364	0	
	② 補正予算	5,409	0	0	0	
	③ 繰越予算	前年度繰越	0	0	0	0
		次年度繰越	0	0		
	小計(①~③)	29,727	4,276	5,364	0	
予算財源内訳	① 一般財源	9,318	4,276	5,364	0	
	② 国支出金	5,409	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	0	
	④ 地方債	15,000	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	655	△ 124			
	② 配当予算	30,382	4,152			
	③ 執行額	27,017	3,762			
	④ 執行率	88.9%	90.6%			
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.60 / 0.00	0.25 / 0.20	/	/	
	② 概算人件費	4,800	2,560			
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	31,817	6,322				
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類	実績金額	決算附属資料	頁

## IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R3	R4	R5	R6	最終目標
	丹鉄福知山市内駅平均乗客数	人/日	730 / 1550	848 / 1188	981 / 1188	/ 1188	1550
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R3	R4	R5	R6	最終目標
	教育機関補助件数	件	6 / 52	5 / 48	15 / 48	/ 48	52
	単位あたりコスト		6810.3	5403.4	250.8		
	企画旅行補助件数	件	0 / 4	3 / 1	0 / 1	/ 1	鉄道利用促進事業
単位あたりコスト		0.0					

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か</li> <li>民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か</li> <li>目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か</li> </ul>	鉄道のまち・福知山の基盤となるJR、京都丹後鉄道の利用促進・利便性向上のため、沿線市町と協調し、JR西日本や関係省庁に対し、要望活動を実施した。	<input checked="" type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か</li> <li>他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか</li> <li>コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか</li> </ul>	加盟する協議会や同盟会の負担金は、加盟市町での協議を行い、活動に要する最低限の費用として決定しており、各団体の活動費用の支出についても、各団体において適正な執行を監査している。	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか</li> <li>活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか</li> <li>先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか</li> </ul>	コロナ禍による利用減、減収の影響が大きく、京都丹後鉄道においては、特に定期外利用(観光等の利用)の落ち込みが顕著であったが、沿線市町が連携して利用促進するとともに、JR西日本の観光列車に関連して誘客の取り組みを行った。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	<p>コロナ禍による利用者の減少については、鉄道をはじめとするすべての公共交通に大きな影響を与えた。R4年度以降、利用状況は一定の回復を見せたが、利用状況は、コロナ禍前の7割程度にとどまっている。沿線市町の人口減少、少子高齢化に加え、京都縦貫道の整備により自動車交通の利便性向上も鉄道利用にとっては、利用者減少の要因となっている。コロナ収束により、丹後エリアへのインバウンド誘客は上昇傾向にあるため、JRの観光列車に関連した誘客に取り組み、生活利用においても利用減少に歯止めをかける必要がある。</p>		
改善策	<p>JRの観光列車と関連した誘客に加え、R6年度には西舞鶴～宮津間開通100周年(以降、宮津線においては順次周年記念が続く)等の機会に、住民を巻き込んだイベント等により住民の鉄道利用の機運を醸成していく。</p>		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合／組換 <input type="checkbox"/> 廃止／休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名: ) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名: )
--------	--

# 福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

## I 事業属性

事業名	市バス運行事業					事業コード	020109120110					
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち			政策目標	2 持続性のある移動手段の確保						
	施策名	2 持続可能な公共交通の制度設計・運営					施策コード	122				
事業担当	所属	35050000 建設交通部 都市・交通課			所属長	足立 譲治						
会計情報	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	09 交通対策費		会計	01 一般会計	決算附属資料	82	頁
計画期間	開始年度	平成18年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	福知山市地域公共交通計画、福知山市地域公共交通再編実施計画			R6現在の状況	継続中		
根拠法令等	道路運送法											
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務の事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )											
関連事業	公共交通維持改善事業、有償運送運行事業											

## II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	交通空白地である三和、夜久野、大江地域において、民間バス廃止代替である市バスを運行し、地域住民の生活移動手段を確保する。											
対象者	市バス利用者数	対象者数	23,690	単位あたりコスト	2.3							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ( )											
委託先・実施主体等	有限会社チームワーク、つじもと工芸社、山下住建有限会社、株式会社西日本エスエスシー											
事業概要 (箇条書き)	三和地域：4路線2台運行(川合大原線、菟原線、友淵支線、細見線)、スクール線 車両は運行していないスクールバスを使用し、予約があった路線をあらかじめ定められている曜日・時間で1往復運行する。／夜久野地域：3路線3台運行(直見線、板生・千原線、畑線)／大江地域：7路線2台運行(大江山の家線、二箇下線、鬼乗バス5路線)※(デマンド)鬼乗バス5路線＝南山線、橋谷線、小原田線、市原線、北原線／三和【利用特定財源】市バス運行事業基金繰入(過疎地域持続的発展基金)基金繰入金 39,107千円 P38／市内バス時刻表広告収入 繰入 19千円 P43／市バス使用料(三和支所) 総務使用料 2,643千円 P7／市バス使用料(夜久野支所) 総務使用料 1,044千円 P7／市バス使用料(大江支所) 総務使用料 447千円 P7／市バススクール線使用料(三和支所) 繰入 109千円 P49											
主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R5)	主な業務内容									
	需用費	1,472	市バス・バス停修繕料、門垣バス車庫屋根修繕、消耗品									
	役務費	141	郵送料、市バス車両車検諸経費									
	委託料	50,054	市バス運行業務、消防施設点検									
	使用料及び賃借料	90	バス停等借地料(下夜久野、JR綾部駅前)									
公課費	133	市バス車両重量税										

## III 予算執行状況

区分	R4(評価前年度)	R5(評価年度)	R6(本年度)	R7(要求年度)								
予算情報	① 当初予算	60,755	60,474	67,507	0							
	② 補正予算	0	△ 6,676	0	0							
	③ 繰越予算	前年度繰越	0	0	0	0						
		次年度繰越	0	0	0	0						
	小計(①～③)	60,755	53,798	67,507	0							
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	400	0							
	② 国支出金	0	0	0	0							
	③ 府支出金	5,462	5,140	6,240	0							
	④ 地方債	8,800	0	14,400	0							
	⑤ その他特財	46,493	48,658	46,467	0							
決算情報	① 流充用額	3,001	△ 1,378									
	② 配当予算	63,756	52,420									
	③ 執行額	63,703	51,890									
	④ 執行率	99.9%	99.0%									
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.35 / 0.00	0.20 / 0.20	/	/							
	② 概算人件費	2,800	2,160									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	66,503	54,050										
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	電柱占用料(都市・交通課)		種類	総務使用料	実績金額	9	7	頁			
		市町村運行確保生活路線維持費補助金	総務費府補助金							5,624	決算附属資料	22
		市バス売払収入	物品売払収入							729		33

## IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R3	R4	R5	R6	最終目標
	利用者1人当たりの市財政負担額	円	1595 / 1000	1628 / 1000	1735 / 1000	/ 1000	1,000円以下
平均乗車密度	人	0.3 / 1	0.3 / 1	0.3 / 1	/ 1	1	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R3	R4	R5	R6	最終目標
	市バス利用者数	人	26660 / 56000	23690 / 37000	24163 / 37000	/ 37000	56000
	単位あたりコスト		2.0	2.7	2.1		
	単位あたりコスト		/	5	/	/	市バス運行事業

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か</li> <li>民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か</li> <li>目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か</li> </ul>	令和5年度においては、三和地域で約15,000人、大江地域で約2,300人、夜久野地域で約6,500人のバス輸送を行った。	<input checked="" type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か</li> <li>他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか</li> <li>コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか</li> </ul>	大江地域の一部路線(鬼楽バス)においてデマンド型運行を実施し、運行の効率性向上を図っている。	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか</li> <li>活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか</li> <li>先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか</li> </ul>	敬老乗車券(敬老乗車券事業)の販売や、京都府のバスエコファミリー事業への参画など、市バスの利用者増に取り組んだ。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	<p>市バス再編により、効率化に取り組んできたが、運行委託における人件費の高騰、老朽化したバスの更新に加え、燃料費が高騰したため、利用者1人当たりにかかる財政負担額が増加傾向にある。交通空白地である三和、大江、夜久野地域の生活移動手段として、学生や高齢者など自家用車での移動ができない住民にとって、市バスの運行は必要不可欠なものである。</p> <p>一方で、当該地域では、著しい少子高齢化、過疎化が進行しており、利用者数は減少傾向にあり、令和2年度以降は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり、利用者数は大きく減少している。地域住民の移動手段・利便性を維持しながら、効率性の高いバス運行を目指していく必要がある。</p>		
改善策	現在大江町で導入している定時定路線型のデマンドやICTの活用等により、効率性と利便性の向上を図ることについて、利用者のヒアリングや、事例等の研究を行う。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合／組換 <input type="checkbox"/> 廃止／休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名: ) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名: )
--------	--

# 福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

## I 事業属性

事業名	公共交通維持改善事業					事業コード	020109120116					
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち			政策目標	2 持続性のある移動手段の確保						
	施策名	2 持続可能な公共交通の制度設計・運営					施策コード	122				
事業担当	所属	35050000 建設交通部 都市・交通課			所属長	足立 譲治						
会計情報	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	09 交通対策費		会計	01 一般会計	決算附属資料	83	頁
計画期間	開始年度	平成18年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	福知山市地域公共交通計画、福知山市地域公共交通利便増進実施計画			R6現在の状況	継続中		
根拠法令等	道路運送法											
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )											
関連事業	市バス運行事業、有償運送運行事業、乗合タクシー導入モデル事業											

## II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	本市の公共交通のマスタープランである福知山市地域公共交通計画に基づき、地域の実情と市民ニーズに対応した交通体系の再編を進め、持続可能な地域公共交通を構築する。											
対象者	路線バス利用者	対象者数	408,063		単位あたりコスト	0.3						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ( )											
委託先・実施主体等	福知山市地域公共交通会議、京都交通株式会社、西日本ジェイアールバス株式会社、丹後海陸交通株式会社、俺我バス運行協議会、三岳バス運行協議会、中六人部バス運行協議会、つじもと工芸社											
事業概要 (箇条書き)	・バス路線の維持確保を目的に、市内で路線バスを運行する事業者に対し、国・府と協調しながら財政支援を行った。 ・公共交通の利用促進を目的に、市内を運行する路線バスと鉄道の路線及び運行時刻等を掲載したバスマップ付時刻表を作成、配布した。 ・道路運送法の規定に基づき、専門的立場の関係者による地域公共交通会議を開催し、路線バスの路線変更、運賃改定や利用促進、また交通手段を持たない人に配慮した交通システム導入等に関する協議、調整、検討等を行った。											
主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R5)	主な業務内容									
	報酬	608	地域公共交通会議・調整部会委員報酬									
	旅費	133	普通旅費									
	需用費	599	市内バスマップ&時刻表、消耗品									
	役務費	31	郵送料									
	委託料、使用料及び賃借料、負担金補助及び交付金	128,739	三和線バス停取替業務、高速道路通行料、地方バス路線維持費補助金、地域公共交通会議負担金(バス購入)									

## III 予算執行状況

区分	R4(評価前年度)	R5(評価年度)	R6(本年度)	R7(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	12,531	17,401	2,528	0			
	② 補正予算	71,437	114,332	0	0			
	③ 繰越予算	0	0	0	0			
		前年度繰越	0	0	0			
	次年度繰越	0	0					
小計(①～③)	83,968	131,733	2,528	0				
予算財源内訳	① 一般財源	71,426	121,264	0	0			
	② 国支出金	122	109	109	0			
	③ 府支出金	7,396	7,336	0	0			
	④ 地方債	0	0	0	0			
	⑤ その他特財	5,024	3,024	2,419	0			
決算情報	① 流充用額	△ 293	1,673					
	② 配当予算	83,675	133,406					
	③ 執行額	73,501	130,110					
	④ 執行率	87.8%	97.5%					
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.90 / 0.00	1.15 / 0.20	/	/			
	② 概算人件費	7,200	9,760					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	80,701	139,870						
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	公共交通維持改善事業(デジタル田園都市国家構想交付金)	種類	総務費国庫補助金	実績金額	55	15	頁
		福知山市地域公共交通会議負担金(府補助返還金)	雑入		7,500	決算附属資料	49	

## IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R3	R4	R5	R6	最終目標
		市民一人あたりの年間路線バス利用回数	回	5.1 / 7	5.5 / 7	5.4 / 7	/ 7
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R3	R4	R5	R6	最終目標
	補助金額(運行維持費のみ)	千円	67739 / 54762	71436 / 61265	85291 / 65391	/ 65391	54762
	単位あたりコスト		1.0	1.0	1.5		
	時刻表配布冊数	冊	5000 / 5000	5000 / 5000	5000 / 5000	/ 5000	5000
	単位あたりコスト		13.8	14.7	26.0		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か</li> <li>民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か</li> <li>目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か</li> </ul>	<p>福知山市地域公共交通計画の策定にかかる市民アンケートでは、現在公共交通を利用しない人のうち、75%の人が将来的に公共交通を利用するとしており、地域公共交通の基幹を担う路線バスについて、その運行経費を補助し、生活路線の維持確保を図った。</p> <p>R6.3.31で廃線となる西日本ジェイアールバス園福線の代替交通導入にかかっては、地域説明会や利用者ヒアリングを実施した。</p>	<input checked="" type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か</li> <li>他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか</li> <li>コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか</li> </ul>	<p>西日本ジェイアールバス園福線の代替交通導入にあたっては、地域公共交通活性化再生法に基づき、地域旅客運送サービス継続実施事業を活用することで、許認可にかかる手続きの緩和、国庫補助の特例を活用した。</p>	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか</li> <li>活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか</li> <li>先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか</li> </ul>	<p>地域内フィーダー系統(幹線系統路線に接続する支線)について、前年度の運行実績の評価及び次年度の運行計画について福知山市地域公共交通会議において審議を行った。</p>	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	<p>公共交通(乗合交通)は、人口減少、少子高齢化、自家用自動車の普及拡大により、縮小局面にあり、加えて、コロナ禍により利用者は著しく落ち込みを見せた。他の移動手段の確保やテレワーク等、生活様式の変容の影響もあり、コロナ禍前までの水準に利用が回復することは厳しい見込である。既存の公共交通の維持を図りながら、移動需要や利用実態に応じた再編や、補完的機能を担う交通モデルとの連携なども検討していく必要がある。</p>		
改善策	<p>福知山市地域公共交通利便増進実施計画に基づき、既存公共交通の維持を前提としたうえで、運行内容の検証・見直し、デマンド交通の導入やスクールバスへの混乗など公共交通以外の輸送資源も活用し、効率化と利便性の向上を図る。</p>		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合／組換 <input type="checkbox"/> 廃止／休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名: ) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名: )
--------	--

# 福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

## I 事業属性

事業名	敬老乗車券事業					事業コード	020109120168					
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち				政策目標	2 持続性のある移動手段の確保					
	施策名	2 持続可能な公共交通の制度設計・運営					施策コード	122				
事業担当	所属	35050000 建設交通部 都市・交通課				所属長	足立 譲治					
会計情報	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	09 交通対策費		会計	01 一般会計	決算附属資料	83	頁
計画期間	開始年度	平成25年度	終了予定年度	令和5年度	関連計画名	福知山市地域公共交通計画			R6現在の状況	廃止/休止		
根拠法令等	-											
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事業 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的的事业 <input type="checkbox"/> その他 ( )											
関連事業	市バス運行事業、公共交通維持改善事業											

## II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	75歳以上の高齢者を対象として、生活移動手段について公共交通への転換を促し、乗合交通の利用増、効率的な運行を図る。											
対象者	75歳以上の市民			対象者数	12,000		単位あたりコスト	0.4				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ( )											
委託先・実施主体等	-											
事業概要 (箇条書き)	市内在住の75歳以上の高齢者を対象に、路線バスや京都丹後鉄道の乗車券1冊3,000円分を500円で購入できる敬老乗車券(100円券30枚)として販売した。ただし、購入は1人につき同年度内に3冊まで(免許返納者は5冊まで)に制限している。 【利用特定財源】敬老乗車券収入(大江支所) 雑入 31千円 附属資料P47 敬老乗車券収入(三和支所) 雑入 20千円 附属資料P49											
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R5)		主な業務内容								
	負担金補助及び交付金	1,563		敬老乗車券負担金								

## III 予算執行状況

区分	R4(評価前年度)	R5(評価年度)	R6(本年度)	R7(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	11,866	4,000	0	0			
	② 補正予算	0	0	0	0			
	③ 繰越予算	前年度繰越	0	0	0	0		
		次年度繰越	0	0				
	小計(①~③)	11,866	4,000	0	0			
予算財源内訳	① 一般財源	7,483	2,511	0	0			
	② 国支出金	0	0	0	0			
	③ 府支出金	0	0	0	0			
	④ 地方債	0	0	0	0			
	⑤ その他特財	4,383	1,489	0	0			
決算情報	① 流充用額	△ 2,587	△ 479					
	② 配当予算	9,279	3,521					
	③ 執行額	6,789	1,563					
	④ 執行率	73.2%	44.4%					
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.50 / 0.00	0.25 / 0.60	/	/			
	② 概算人件費	4,000	3,680					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	10,789	5,243						
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	敬老乗車券事業基金繰入(過疎地域持続的発展基金)	種類	基金繰入金	実績金額	245	38	頁
		敬老乗車券販売収入(都市・交通課)		雑入		274	46	
		敬老乗車券販売収入(夜久野支所)		雑入		18	47	

## IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R3	R4	R5	R6	最終目標
		市民1人あたりの年間路線バス利用回数	人	5.1 / 7	5.5 / 7	5.4 / 7	/
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R3	R4	R5	R6	最終目標
	敬老乗車券販売冊数	冊	2714 / 4000	2760 / 4000	686 / 1500	/	4000
	単位あたりコスト		2.4	2.5	2.3		
	単位あたりコスト		/	9 /	/	/	敬老乗車券事業

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か</li> <li>民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か</li> <li>目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か</li> </ul>	高齢者の移動について、公共交通への転換を図る上で、公共交通の利用促進に加え、高齢者の移動・外出支援など、福祉的分野からの観点も取り入れ、新たな施策展開について関係課と協議し、令和5年8月より本事業を廃止し、高齢者の外出支援・社会参加の促進を目的とした「いきいき・おでかけ応援事業」に移行することとした。	<input type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input checked="" type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か</li> <li>他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか</li> <li>コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか</li> </ul>	敬老乗車券の作成にあたっては、複数社による見積徴収等の適切な契約事務を行い、経費削減に努めた。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか</li> <li>活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか</li> <li>先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか</li> </ul>	バス等の交通事業者の営業所内、社内に敬老乗車券の販売にかかるポスターを掲示してもらい、購入者増に努めた。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	<p>バス等の乗合交通の利用促進・効率的な運行のためには、以前ほど自家用車を必要としなくなる高齢者に対し、移動手段を公共交通へと転換させていくことが重要であり、その動機付けとして、本事業を実施してきたが、従来からバス等を利用している者だけでなく、新たな利用者を獲得しバス利用者のすそ野を広げていくことへの寄与が課題であった。</p> <p>また、本市の公共交通の整備状況では、地理的な要因で鉄道・バスを利用できない高齢者も多くいるため、受益性の偏在が課題である。</p>		
改善策	令和5年8月より利用交通機関を鉄道・バスに加え、タクシーや有償運送など拡充し、高齢者の外出支援及び社会参加を促進することを目的とした「いきいき・おでかけ応援事業」に移行する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合／組換 <input type="checkbox"/> 廃止／休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名: ) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名: )
--------	--

# 福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

## I 事業属性

事業名	地域公共交通燃料価格激変緩和対策事業					事業コード	020109120180					
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち			政策目標	2 持続性のある移動手段の確保						
	施策名	2 持続可能な公共交通の制度設計・運営				施策コード	122					
事業担当	所属	35050000 建設交通部 都市・交通課			所属長	足立 譲治						
会計情報	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	09 交通対策費		会計	01 一般会計	決算附属資料	83	頁
計画期間	開始年度	令和4年度	終了予定年度	令和5年度	関連計画名	-			R6現在の状況	廃止/休止		
根拠法令等	-											
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )											
関連事業	公共交通維持改善事業											

## II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	コロナ禍からの回復や世界情勢の影響による燃料費価格の急激な高騰が、交通需要の回復局面にある交通事業者に不測の影響を与えることを防ぎ、市民の生活移動手段を維持・確保するため、交通事業者に対し燃料価格高騰分の支援をする経費											
対象者	市民	対象者数	77,000	単位あたりコスト	0.0							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ( )											
委託先・実施主体等	WILLER TRAINS㈱、京都交通㈱、日本交通㈱、前田自動車㈱、(有)慶和、三岳バス運行協議会、庵我バス運行協議会、中六人部バス運行協議会、(社)成光苑、(社)福知山市社会福祉協議会、(特非)オークラ福祉応援団、(特非)ふくちやま元気まちづくりの会											
事業概要 (箇条書き)	京都丹後鉄道、市内路線バス、タクシー、有償運送実施団体の各事業者に対し、令和5年4月の燃料価格を基準とし、運行距離に応じて各月の高騰分に対し支援を行った。											
主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R5)	主な業務内容									
	役員費	10	紙媒体による振込手数料									
	負担金補助及び交付金	2,323	地域公共交通燃料価格激変緩和対策支援金									

## III 予算執行状況

区分	R4(評価前年度)	R5(評価年度)	R6(本年度)	R7(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	0	0	0	0				
	② 補正予算	3,122	2,590	0	0				
	③ 繰越予算	0	0	0	0				
	前年度繰越	0	0	0	0				
次年度繰越	0	0							
小計(①~③)	3,122	2,590	0	0					
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	0				
	② 国支出金	3,122	2,590	0	0				
	③ 府支出金	0	0	0	0				
	④ 地方債	0	0	0	0				
	⑤ その他特財	0	0	0	0				
決算情報	① 流充用額	1	0						
	② 配当予算	3,123	2,590						
	③ 執行額	1,419	2,333						
	④ 執行率	45.4%	90.1%						
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.20 / 0.00	0.05 / 0.05	/	/				
	② 概算人件費	1,600	540						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	3,019	2,873							
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	地域公共交通燃料価格激変緩和対策事業(地方創生臨時交付金)	種類	総務費国庫補助金	実績金額	2,294	決算附属資料	15	頁

## IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R3	R4	R5	R6	最終目標	
	運行を休止・減少した交通事業者	件	/	0	0	0	/	0
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R3	R4	R5	R6	最終目標	
	補助交付(タクシー)	事業者	/	2	3	3	/	3
		単位あたりコスト		709.5	777.7			
	補助交付(路線バス)	路線	/	11 <sup>1)</sup>	12	12	/	地域公共交通燃料価格激変緩和対策事業
	単位あたりコスト		129.0	194.4				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の実績事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か</li> <li>民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か</li> <li>目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か</li> </ul>	燃料価格の高騰が社会問題となり、市民生活にも影響を与える中、地域公共交通の維持をするため、補助金の交付を行った。	<input checked="" type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か</li> <li>他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか</li> <li>コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか</li> </ul>	補助額の算定にあたっては、資源エネルギー庁が公表する府内の平均価格や国土交通省が定める燃費基準等を参照し、適正な金額を算出した。	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか</li> <li>活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか</li> <li>先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか</li> </ul>	燃料価格の急騰分について、交通事業者に補助することで、運賃の上昇や交通事業者の経営圧迫を防いだ。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	燃料価格については、政府が元売り事業者への補助額を段階的に減らす中で、市場価格が高騰傾向を見せていたが、高騰分について支援を行うことで安定的な運行継続を確保することができた。		
改善策	本事業は、燃料価格高騰に対する国の補正予算を活用した緊急対策であり、燃料価格も一定の安定性を見せているため、令和5年度をもって事業終了とする。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合／組換 <input type="checkbox"/> 廃止／休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名: ) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名: )
--------	--